

戦争法案ストップ！全商連闘争本部は3日、次の訴えを発表しました。

持てる力を総結集し、戦争法案阻止へ歴史的な奮闘を

戦争法案阻止の声が列島に響いた8・30大行動の衝撃が広がり、自民党内や創価学会員の間でも法案撤回を求める動きが表面化しています。

国会審議を通じて法案の必要根拠となる「立法事実」さえまともに示せず、「法の番人」といわれる最高裁の元長官が戦争法案を違憲と断じるなど、ボロボロ法案の実態が鮮明になっています。自衛隊の暴走を裏付ける内部文書を暴露した日本共産党の追及が大きな波紋を広げるなど、政府を追い詰めています。

しかし、自民・公明与党は14日の週にも採決する構えを示しており、国会は緊迫の度を高めています。

まさに、これからがたたかいの山場です。

全国商工団体連合会（全商連）も加盟する総がかり行動実行委員会の提起にも呼応し、27日の会期末まで、持てる力を総結集し、宣伝、地元議員要請、国会前行動への参加を強めるなど、「平和でこそ商売繁盛」を信条とする業者団体にふさわしい歴史的な奮闘を繰り広げましょう。

2015年9月3日
戦争法案ストップ！全商連闘争本部